

(2019年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- 内政：ミシェル首相の任命プロセスの失敗（11日）
- 内政：モイーズ大統領辞任を求めるデモの長期化（15日～）
- 内政：ラパン暫定内閣の再編（27日）
- 外交：モイーズ大統領の国連総会出席取りやめ（24日）

【経済】

- 6月インフレ率，前年同月比18.6%

1 政治

(1) 内政：ミシェル首相の任命プロセスの失敗

- 3日 下院議会において，ミシェル（Fritz William MICHEL）首相の任命に向けた施政演説が行われる予定であったが，審議が始まる前に一部の野党議員によって議場が荒らされ，一時的に審議が行えない事態となった。しかし，同日夕方，ミシェル首相および閣僚は下院議場入りし，ボドー（Garry BODEAU）下院議長が過半数（下院議員81名）の出席を確認した後，同演説の承認に係る投票を行い，賛成76票，棄権3票，反対0票で承認された。
- 11日 上院議会において，ミシェル首相の施政方針演説を実施しようとしたが，暴力的な妨害行為により無期限延期となった。午前11時以降，抗議者はタイヤやハイチ国家警察（PNH）の車両を燃やしたり，バリケードで道を塞ぐ等して，開会を妨害した。午後6時以降，武装集団数十名が，急進派野党議員等に連れられて，上院議場に侵入し，議場を荒らした。同集団は，議場に居座る間，上院議長席で自称上院議長と名乗る等して，上院での施政方針演説を妨害し続け，首相の任命プロセスは阻止されることとなった。

(2) 内政：モイーズ大統領辞任を求めるデモの長期化

- 15日 モイーズ大統領の辞任要求と燃料不足への不満を理由とするデモが発生し，デモ隊は首都圏及び主要都市で道路封鎖等を実施した。以降，断続的な道路封鎖等のデモ活動の影響を受けて，商業施設の臨時閉店，学校の臨時休校など，経済社会活動が麻痺する状態に陥ったほか，空港や政府機関のある地域で投石などの暴力的な事案も発生し，市民生活に混乱を招いた。
- 25日 モイーズ大統領は，長引くデモを受けて，未明に国民向けのテレビ放送を行い，危機を乗り越えて必要な改革を進め，国民団結に向けた政府を新たに発足させるべく，すべての関係者との歴史的な休戦と対話とを呼びかけるとともに，野党が求める辞任を退け，大統領を続ける意思を表明した。同演説を受け，野党は大統領辞任を求める全国規模のデモへの国民的参加を呼びかけた。
- 26日 大学教授達連名で声明を出し，大統領，上下院議長，破棄院裁判長，司法高等委員会委員長はこれまでの失政を連帯として認めて辞任するよう要求した。

- 27日 首都圏において、早朝から数千人規模のデモが展開され、一部の武装集団が商店やオフィスに押し入る事案、セキュリティ会社の武器を狙った事案等が発生。また、ペチヨンビル市内のホテルを狙った攻撃も見られ、警官とデモ隊の間で銃撃戦が展開される場面もあった。
- 29日 野党指導者は記者会見を開き、その筆頭のラトルチュ（Youri LATORTUE）上院議員は「モイーズ大統領を探し出そう」というスローガンで、大統領の退陣を要求するためにデモの継続を呼びかけた。

（3）内政：ラパン内閣暫定の再編

- 27日 官報で、モイーズ大統領及びラパン暫定首相は連名で大統領令を発出し、ラパン内閣の閣僚を再編した。ミシェル内閣の承認プロセスが阻止されたことを受け、暫定的に行政実務を執行しているセアン内閣時に任命された大臣6名（既に文化・コミュニケーション大臣を兼任しているラパン暫定首相と合わせて7大臣）に2つのポストを兼任させることで、閣僚18名を12名に縮小した。

（4）外交：モイーズ大統領の国連総会出席取りやめ

- 24日 大統領府は、モイーズ大統領の国連総会出席のためのニューヨーク行きをキャンセルする旨発表した。ミシェル内閣を発足させた後に当地を出発する予定であったが、急進派野党が上院議会で承認を妨害した後、大規模なデモを展開したため、大統領府はキャンセルを決断し、エドモン外務・宗務大臣にハイチ代表団を率いさせるとした。